

関税撤廃 反対

日本と地域の農業を 守るために

日本とオーストラリアとの間で農産物など重要品目の関税の撤廃問題が議論されてきました。

もし関税という仕切りがなくなると、北海道の農業や経済には大きな打撃となります。知事も関税の撤廃には強く反対の意思を表明。農畜産業が盛んな安平町においても例外ではありません。この問題が地域農業にどのような影響を及ぼすか検証してみます。

耕地面積はオーストラリアの170分の1

北海道の耕地面積は全国の4分の1を占めます。農家一戸当たりでは20haです。(安平町は耕地面積5,472.94haで一戸当たり16ha)。都府県の一戸当たりの耕作面積が平均1.8haに対して11倍の北海道ですが、世界の農業大国オーストラリア(3,385ha)と比べると170分の1しかありません。

オーストラリアから国内への輸入品の中で、牛肉、乳製品、小麦、砂糖の4品目が上位を占め、これらの品は北海道の主要農産物と競合することから「重要品目」として特に高い関税がかけられてきました。もし、この関税が撤廃されると道内産の農作物の価格が暴落、北海道農業は大打撃を

受けることとなります。

関税が北海道の安定した農業を守っている

関税は、自国の産業を守るなど必要に応じて設定されるものです。農産物についての日本の平均関税率は11.7%で世界の中でも低い方だといえます。(グラフ①参照)

日本は食料を外国に依存しており、平成17年度のカロリーベースの食料自給率は40%です。(グラフ②参照)

これは大部分の食料が外国に頼っていることを示しており、このままの状態が続く、もし世界的な人口増加や地球温暖化など環境の悪化により食料の需給バランスが崩れると大きな影響が出てきます。

また、貿易の自由化で、農産物の輸入は年々増え日本の食料自給率は下がり続け、今

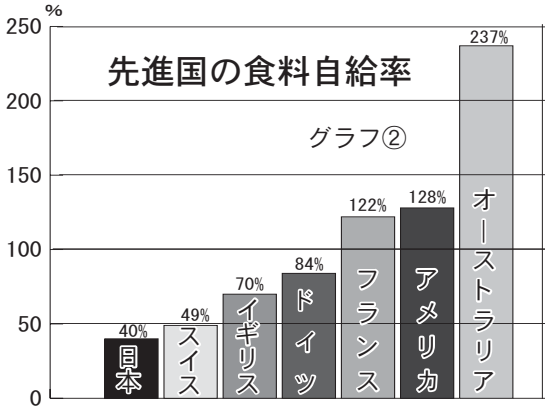
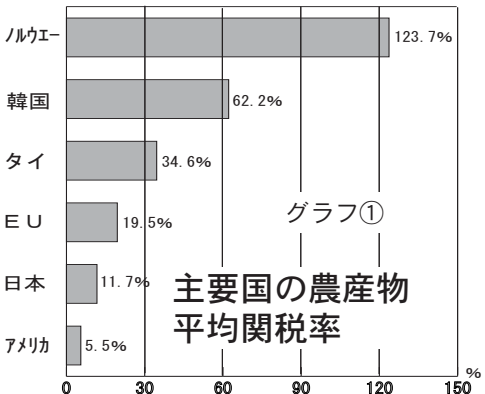


苫小牧市で行われた「関税撤廃」反対のデモ行進(昨年12月27日)

問題となつていている関税の撤廃が実施されるとさらに自給率を下げることは必至です。

関税があることで地元産業や農家の経営が守られています。平成17年の調査では安平町には5,332haの耕地面積に1,179人の方が農業に従事しており、「関税撤廃」は、特に国内に豊かで広大な土地があり農業が盛んな北海道にとって深刻な問題です。

外国との輸出入には多国間が関わるWTO(世界貿易機関)と個別交渉によるEPA(経済連携協定)があります。今回農業分野でオーストラリアと交渉となる中で関税の扱いが協議されることとなりますが、その目的である両国



間の経済効果が現れる内容でなければなりません。経営規模や価格などに配慮した公平な選択が下されるか関心を持つことが大切です。